

経営比較分析表

長野県 下條村

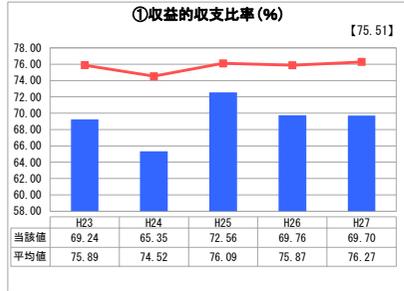
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D3
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	99.95	2,760

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
3,941	38.12	103.38
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
3,915	16.54	236.70

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



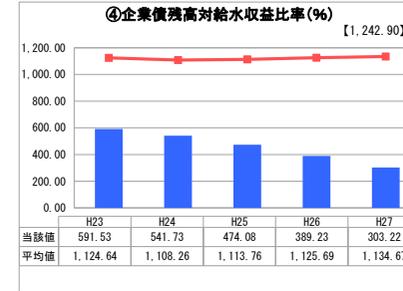
「単年度の収支」



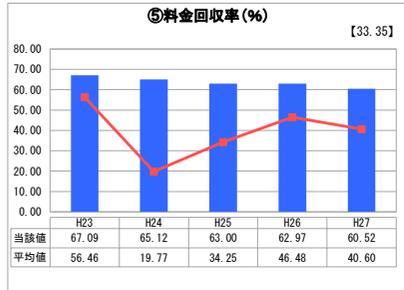
「累積欠損」



「支払能力」



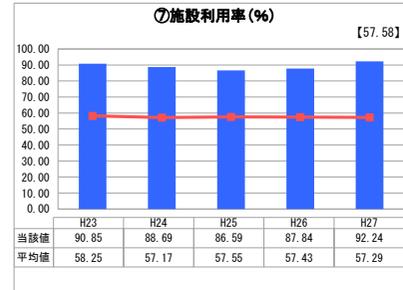
「債務残高」



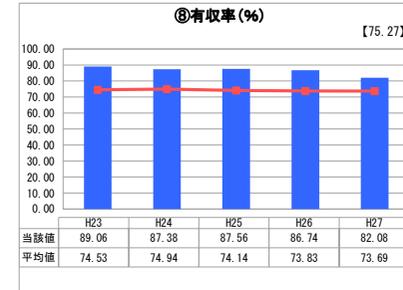
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

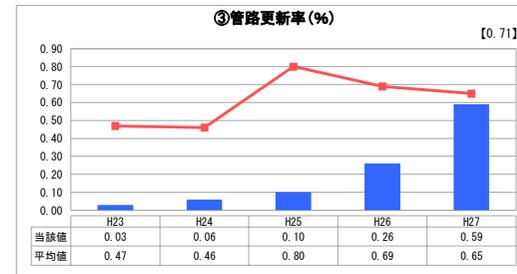
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は類似団体に対し低めである。平成29年度から償還金額が減り平成32年度をもって償還終了すること、新たに起債を予定していないことから、徐々に改善が見込まれる。同様の理由から、今後企業債残高対給水収益比率は低下し、料金回収率は向上する見込みである。施設利用率は、計画水量に準ずる利用があり順調である。有収率は微減しているが、漏水調査を行うなど向上を図っていく。

2. 老朽化の状況について

当村の村営水道施設は建設から26年が経過している。計器類については耐用年数を考慮し、障害の発生前に順次更新を行っている。管路については耐用年数には達していないものの、軽微な漏水が確認されるため、判明し次第速やかに対処していかなくてはならない。また、職員ではわからない漏水箇所は専門業者に外部委託して有収率の維持に努めている。今後、当初建設時の起債償還が平成32年度で終了することから、計画的な更新を行う予定である。

全体総括

類似団体比較と施設利用率及び有収率を比較すると効率的な利用ができている。起債償還が終了する平成32年度には財政上の数字は改善するが、全村を同時期に大規模改良しているため、将来的な管路や機器の更新などを見越して資産管理を行う必要がある。また、人口減などが予想され使用料収入は上がらない見込みではあるが、負担が単純に料金の増額に反映されないように検討していきたい。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。